

Nagasaki University Research

長崎大学の研究活動

感染症と共生への道を追求する



山本太郎 教授

熱帯医学研究所国際保健学分野の山本太郎教授が、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関する研究活動において活躍しています。

COVID-19が流行する以前から、「感染症と人間の共生」というテーマに注目し、研究を進めていました。山本教授の著書『感染症と文明』(岩波新書, 2011) や『抗生物質と人間—マイクロバイオームの危機』(岩波新書, 2017)などは、コロナとの向き合い方について示唆を与えてくれると、注目を浴びています。コロナ後の社会について考える一助として、手に取られてみてはいかがでしょうか。

また、山本教授は、みずから手で育てた米や野菜を食べて育つ園児たちの様子をドキュメンタリーで描いた映画「いただきます ここは発酵の楽園」(2020年1月公開)に出演しています。

抵抗する、という歴史



森元齋 准教授

多文化社会学部で哲学・思想史について研究する森元齋准教授が、鹿児島島の西南戦争を起点に国道3号線を北上しながら、国家にあらがう民衆の諸相を描いた地誌的思想史『国道3号線: 抵抗の民衆史』(共和国, 2020)を執筆しました。本書では、西南戦争、水俣病、炭鉱労働者らによる闘争、米騒動の4つの抵抗運動の歴史を掘り下げ、社会が苦境に陥ったときに人々が声を上げる必要性について考察しています。2020年は、コロナ禍で人と関わる機会が激減しました。このような苦境だからこそ、他人と愚痴をこぼしながら、一緒に改善のための行動を起こすことが重要だと、森准教授は語っています。上からの圧力や負担に苦しめられた人々による、抵抗や変革の精神は、現在を生きる我々にとって必要なものの一つであると気づかれます。

人類学からのWithコロナと差別



増田 研 准教授

2020年10月15日、東アフリカを主なフィールドとする多文化社会学部の増田研准教授が、日本学術会議シンポジウム「Withコロナの時代に考える健康希求行動が生み出す差別〜人類学からの提言」で講演を行いました。増田准教授は、社会人類学の観点から、社会に形成される他者排除のしくみについて説明を行いました。見えない病原体をどのように回避するのかという人類共通の難題に対して、現在もなお、私たちはマスク着用や消毒、三密回避という可視化したウイルス回避行動を行っています。つまり、マスクといった可視化された「徴」が新型コロナウイルスをめぐる自他の境界を生み出し、過剰な健康希求行動に伴う他者排除を促しているのではないかと指摘し、私たち人間が感染者に対して陽性者や濃厚接触というレッテルを張っているために差別が生まれるのである、という発表を行いました。



TMGHの修了生とウガンダで再会

約10分で検出できる新型コロナウイルス検査システムの開発



安田二朗 教授

2020年3月、感染症共同研究拠点/熱帯医学研究所の安田二朗教授、吉川禄助教らのグループが、遺伝子増幅法である蛍光LAMP (Loop-Mediated Isothermal Amplification) 法を用いた新型コロナウイルスの検出方法を開発し、検出感度や特異性、迅速性などの基礎的な検証と、感染者から採取された臨床検体を用いた検証を行いました。その結果、ウイルス遺伝子を約10分で検出できることを確認しました。また、SARSの病原体であるSARS-CoVは検出せず、高い検出特異性をもつことも確認しました。軽量かつコンパクトであるとともに、操作性も優れており、医療現場や離島等での使用に適しているという点が強みの一つです。より簡便で迅速な検査となるよう、安全性や操作性も含めて更なる改良に取り組んでいます。



蛍光LAMP装置

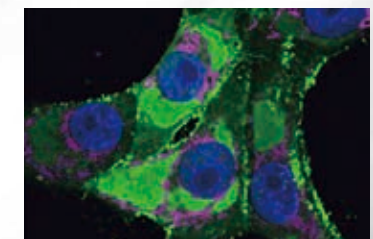
ウイルス感染の分子メカニズム解明!



南保明日香 教授

2019年5月26日、感染症共同研究拠点の南保明日香教授が「ウイルス関連疾患の制圧を目指した感染機構の分子基盤の解明」と題した研究により、第24回(2019年度)日本女性科学者の会奨励賞を受賞しました。同賞は、広く理系の分野において研究業績をあげ、その将来性を期待でき、かつ日本女性科学者の会の趣旨に賛同し、その達成のために努力していると認められる女性科学者を対象に授与されるものです。

本研究で南保教授は、がん及び致死性の出血熱を引き起こすEpstein-Barrウイルス (EBV) 及びエボラウイルスを研究対象として、多様なイメージング技術を用いることで、既存のウイルス学的手法では解明できなかったウイルス感染の分子メカニズムを解明することに成功しました。得られた研究成果を基に、今後、診断法・治療法の開発へと展開することで、将来的に我々の健康社会の維持に多大な貢献をもたらすことが期待されます。



エボラから見る大流行の歴史



奥村順子 教授

熱帯医学研究所(熱帯医学グローバルヘルス研究科兼任)の奥村順子教授が、同研究科大学院生らとともに2013年末から2015年の間エボラウイルス病 (EVD)が大流行したギニアの感染エピセンター(拡大中心地)において世帯調査を実施しました。同研究メンバーは、本研究以前に保健医療施設における医療情報を分析し、予防接種率や母子保健サービスの利用率低下を報告してきましたが、母親もしくは保護者がどのような考えで医療サービスを受診するか否かを決定しているのかは不明でした。この点を明らかにするために世帯調査を企画・実施しました。

対象は5歳未満の子を持つ保護者。当初、EVD患者が多く発生した地域の医療機関の利用率は、一般的に低いと考えられていましたが、今回の調査から、EVDにより死亡した身内や親しい友人等を持つ保護者は、子供が発熱した際には積極的に医療機関を受診していることが明らかになりました。また、周辺の人々でEVDに起因する死亡を経験した人々は、大流行終息から2年が経過した時点でも当時の恐怖心を抱き続けており、精神面での支援が必要であることがわかりました。

概念図:EVD終息後の健康希求行動に及ぼす要因

